

C O N T E N T S

01 トップインタビュー

05 MEIKO NEWS

07 連結財務データ

09 グローバルネットワーク

10 コーポレートデータ

裏表紙 株主メモ・ホームページのご案内



株主の皆様におかれましては、平素より当社の事業につきまして格別のご支援とご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社第43期(2018年3月期)第2四半期MEIKO REPORTをお届けするにあたり、当期の事業の状況と今後の経営戦略についてご説明いたします。

代表取締役社長 **末尾 浩一郎**

最高の価値とサービス 電子回路基板メーカー

1 当期の事業環境と業績について お聞かせください。

当社の主要な取引先である自動車業界では、中国市場において日系自動車メーカーの販売が好調であったことをはじめ、日本市場、欧米市場向けの基板も好調な需要に支えられ、計画を上回る受注をいただいた結果、売上が好調に推移いたしました。もう一方の主要な取引先であるスマートフォン業界向けの基板も、韓国スマホメーカー向けが好調に推移するとともに、中華系スマホメーカー向けも一時生産調整もありましたが、概ね堅調に推移いたしました。また、IT分野でもハイエンドサーバー向けのSSD向けの基板などの需要が増加しました。

2017年度上期 連結実績

(単位：億円)

	2016年度 上期実績	2017年度 上期実績	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	457.4	532.1	+74.7	+16.3%
営業利益	26.6 5.8%	38.6 7.3%	+12.0	+45.1%
経常利益	1.4 0.3%	28.2 5.3%	+26.8	+1,914.3%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	▲3.8 ▲0.8%	21.4 4.0%	+25.2	—
期中平均為替レート (円/USD)	105.35	111.26		

2017年度上期 決算ハイライト

売上高	1. 売上は好調に推移し、前年同期比16.3%増の532億円 ●車載向け、スマートフォン向け共に堅調に推移 ●ビルドアップ基板が大幅に増加
利益	1. 営業利益は、前年同期比12.0億円増の38.6億円 2. 経常利益は、前年同期比26.8億円増の28.2億円 3. 親会社株主に帰属する四半期純利益が前年同期比25.2億円増の21.4億円

を提供する としてニーズに応え続けます。

中国事業といたしましては、広州工場は現在月産17万m²の生産能力があり、このうち9割は車載向けとなっております。当決算期は車載用の貫通基板の受注が好調に推移しております。また、車載用のBU基板の生産も強化したいと考えております。武漢は同19万m²の生産能力がありますが、第一工場は貫通板の生産を行っており、車載用基板の好調を受けて全体の6~7割を占めるまでとなっております。第二工場はスマートフォン向けに基板を生産しておりますが、中華系スマートフォンの好調を受け、急遽6億円を投資しておよそ20%の増産を行いました。

ベトナム事業は、当社の戦略的重点事業であり、積

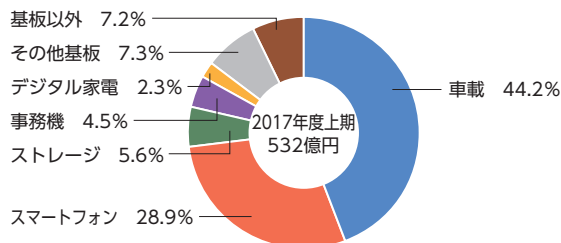
極的な投資を行っております。韓国系スマートフォン基板は、引き続き好調を見込んでおり、当決算期中におよそ35億円を投資し、ビルドアップ基板の生産能力増強を行いました。この結果、ベトナム工場とタンロン工場をあわせ、同基板の生産能力は40%向上いたしました。

国内事業では、山形工場は車載専用工場になっており、現在は24時間フル稼働が続いております。福島工場もアミューズメント市場、産業機器市場向けで好調に推移いたしました。

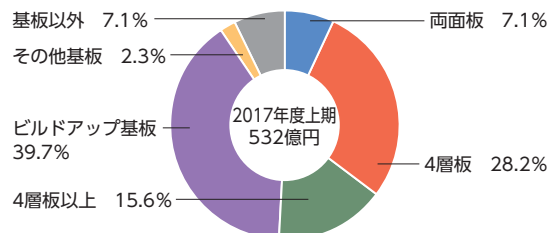
以上の結果、当中間決算における売上高は、前年同期比16.3%増の532億円、営業利益が前年同期比45.1%増の38億円強を確保しました。

電子回路基板別の売上構成

商品別



品目別



2 今後の見通しをお聞かせください。

当決算期に武漢工場、ベトナム工場、タンロン工場への増産投資が完了しました。主にスマートフォン向けの投資であり、第3四半期から売上増加を期待しております。車載基板についても、引き続き強い需要がありますのでこちらも増加すると考えております。短期的視点では電装化の進展や、LEDランプの搭載車が増え基板の需要が増加します。また、中期的な視点では、電気自動車であれば大電流に対応した基板が必要となり、自動運転や衝突防止の分野では、カメラ基板やレーダー基板が必要となります。当社では、現時点において数多くの試作案件を受けており、これらは2019年度から量産を想定しております。その一方、現状では当社の全ての工場がフル生産をしており、将来を見据えて次の一手が必要な段階に達したと考えております。

3 投資計画についてお聞かせください。

車載基板でもスマートフォン向けの基板でも先端技術への対応が必要となってきております。このため国内では、山形工場と石巻工場、海外ではベトナム工場で先端技術対応のための投資を行うことにしました。

自動車市場では、世界的なEVシフトが起きつつあります。これにより自動車生産における部品点数の削減が起こるといわれておりますが、プリント基板分野については、EV化や自動運転用の部品の増加と共に基板使用数が大幅に増加することが予想されております。また、スマートフォン向けの基板ではより高精細な基板の生産が必要となっております。

EVやPHVそしてその充電設備などの基板では厚銅基板の需要が増加しますし、LEDランプや、電源ユニットでは放熱も重要ですので、放熱基板を用意しています。自動運転では、ミリ波レーダー用に高周波基板の準備も行っています。

2017年度 通期見直し

(単位：億円)

	2016年度 通期実績	2017年度		
		当初計画	修正計画	前年比 (増加率)
売上高	959.1	1,030	1,060	+100.9 10.5%
営業利益	57.9 6.0%	62 6.0%	76 7.2%	+18.1 31.3%
経常利益	29.8 3.1%	46 4.5%	56 5.3%	+26.2 87.8%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	17.7 1.8%	36 3.5%	45 4.2%	+27.3 154.7%
期中平均為替レート (円/USD)	108.69	110.00	110.00	

一方、スマートフォン向けの基板では、次世代スマートフォン向けの工法として、MSAPが主流となってきました。より高精細な基板に対応するとともに、高周波基板に必要とされるインピーダンスコントロールへの対応としてもMSAP対応が効果的です。当社としては、車載基板とスマートフォン基板のどちらでもMSAP工法を採用し先端基板の生産を行うこととしました。

山形工場・石巻工場としては、20億円を投資して国内での先端技術対応を加速します。また、海外ではベトナム工場内に第3工場を建設することとしました。こちらは、来年2018年の4月に着工し、1年かけて建屋の建設を行います。2019年に先端基板の生産を開始しますが、全体計画としては3年間で120MUSDルを投資し需要にマッチした投資をしていく方針です。

Q 4 株主の皆様へメッセージをお願いします。

当社は、株主の皆様に対する利益向上を経営の重要課題の一つとし、利益配分は経営成績等を総合的

に勘案し、安定的な配当の維持に努めています。内部留保は、将来にわたる株主の皆様への利益を確保するため、経営基盤をより一層強化、充実するための投資に充当し、今後の事業展開に役立てることを基本方針としています。

当期の剰余金の配当は、連結業績の経営成績や今後の見通しなどを総合的に勘案し、中間配当を1株当たり10円とさせていただきます。期末の配当につきましては、今後の業績の推移を見極めたうえで決定させていただきます。株主の皆様をはじめすべてのステークホルダーのご支援、ご期待に応えるべく、施策に対して全力で取り組み、企業価値の向上と持続的な成長に努めてまいります。

今後とも一層のご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

今後の展望

概要

- 車載、スマートフォン向けとも、好調が続く
- 生産性アップ、歩留り改善を継続して行う
- 固定費、販管費の削減を行う
- 省人化を行う

投資

- 国内投資を増やし、先端技術を用いた生産を加速する
- ベトナムに車載・スマホ向け先端基板工場を建設する

懸念事項

- 資材価格の上昇

海外設備投資 ～ベトナム第3工場～

当社が主力市場とする自動車市場と、スマートフォン市場では、先端技術に対応する工場が必要となっております。こうした需要に対応するため、ベトナム工場内に先端基板の量産をする工場としてベトナム第3工場を建設することを決定いたしました。



車載・スマホ向け先端基板を生産する工場を、来年4月に着工

車 載

高 周 波

大 電 流

高 放 熱

スマートフォン

M S A P

インピーダンス
コントロール



着工時期	竣工時期	投資金額	延床面積
2018年4月	2019年4月	3年累計 120MUSD	46,000㎡

投資の概要

ベトナム第3工場は、3年で120MUSDドルを投資する計画です。まずは、来年2018年4月から建屋工事を行い、2019年上期に最初のラインの稼働を行います。その間に先端基板の需要にあわせてラインの拡張計画を推進してまいります。

工場名の変更について 第3工場建設に伴い名称の変更を行いました。EMS工場を第1工場、既存基板工場を第2工場といたしました。

国内設備投資 ～山形工場・石巻工場～

国内の自動車市場・スマートフォン市場においても、先端技術基板の需要が拡大しております。こうした需要に対応するため、国内工場に20億円を投資して量産の開始を決定いたしました。

国内工場の強化と先端技術を用いた基板の生産を加速します

山形工場では、一般車載品の生産が中心で先端技術基板分野は小規模な生産となっており、国内先端技術基板市場向けの生産の強化が課題となっております。同市場は、2018年度から本格的拡大が見込まれていることと、国内工場での生産のご要望も多くいただいていることから、国内での量産体制を構築することといたしました。基板の分野に応じて、山形工場と石巻工場で投資を実施いたします。

また、この投資はベトナム第3工場建設に先行して行われますので、同工場の迅速な立ち上げに寄与するものと考えております。



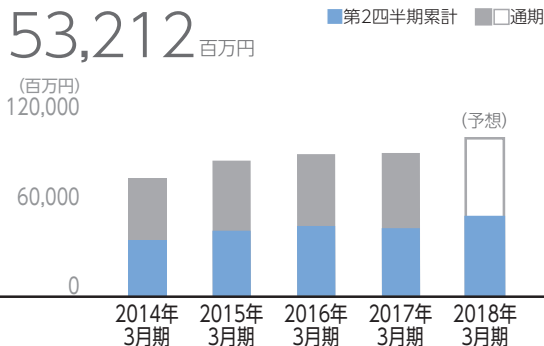
山形工場



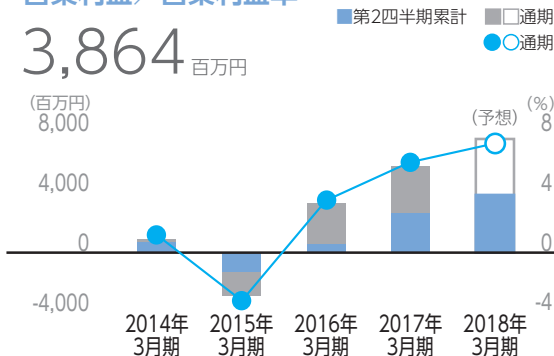
石巻工場

分野	基板種類	用途
車載	高周波基板	ミリ波レーダー
	放熱基板	LEDランプ 電源ユニット
	大電流基板	EV・PHV・充電設備
スマートフォン	MSAP基板	高精細基板 インピーダンスコントロール基板

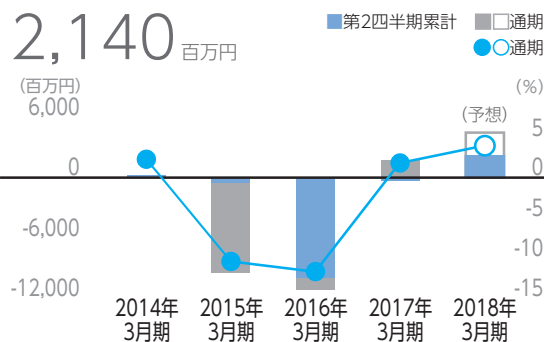
売上高



営業利益 / 営業利益率



四半期(当期)純利益※ / 四半期(当期)純利益率



※「四半期(当期)純利益」は「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」を指します。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前期末 2017年3月31日現在	当第2四半期末 2017年9月30日現在
資産の部		
流動資産	54,400	56,271
固定資産	49,177	53,198
有形固定資産	45,755	49,853
無形固定資産	219	183
投資その他の資産	3,202	3,161
資産合計	103,578	109,469
負債の部		
流動負債	45,004	45,852
固定負債	30,033	32,156
負債合計	75,038	78,008
純資産の部		
株主資本	26,170	27,844
資本金	12,888	12,888
資本剰余金	11,745	11,745
利益剰余金	1,932	3,606
自己株式	△396	△396
その他の包括利益累計額	2,112	3,617
その他有価証券評価差額金	85	56
繰延ヘッジ損益	58	△17
為替換算調整勘定	2,437	4,015
退職給付に係る調整累計額	△469	△437
非支配株主持分	257	—
純資産合計	28,540	31,461
負債純資産合計	103,578	109,469

財務のポイント

● 連結貸借対照表

総資産は1,094億6千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ58億9千1百万円増加しました。流動資産において、現金及び預金が16億6百万円減少、受取手形及び売掛金が22億1千5百万円増加、たな卸資産が17億9千万円増加、固定資産において、有形固定資産が40億9千8百万円増加が主な要因であります。

負債は780億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億7千万円増加しました。流動負債において、支払手形及び買掛金が36億3千万円増加、短期借入金が28億7千6百万円減少、1年内返済予定の長期借入金が23億8千9

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期(累計) 2016年4月1日～ 2016年9月30日	当第2四半期(累計) 2017年4月1日～ 2017年9月30日
売上高	45,741	53,212
売上原価	38,053	43,958
売上総利益	7,688	9,253
販売費および一般管理費	5,024	5,389
営業利益	2,663	3,864
営業外収益	472	261
営業外費用	2,993	1,306
経常利益	142	2,819
特別利益	—	0
特別損失	59	162
税金等調整前四半期純利益	82	2,657
法人税等	458	545
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△376	2,112
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	7	△28
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△383	2,140

百万円減少、流動負債その他が25億1千1百万円増加、固定負債において、長期借入金が23億2千7百万円増加が主な要因であります。

純資産は314億6千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億2千万円増加しました。利益剰余金が16億7千3百万円増加、為替換算調整勘定が15億7千8百万円増加が主な要因であります。

● 連結損益計算書

連結損益計算書において、売上高は、532億1千2百万円(前年同期比16.3%増)と前年同期に比べ74億7千万円の増収となりました。損益面では、営業利益が38億6千4百万円(前年同期比45.1%増)、経常利益が28億1千9百万円(前年同期は経常利益1億4千2百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益が21億4千万円

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期(累計) 2016年4月1日～ 2016年9月30日	当第2四半期(累計) 2017年4月1日～ 2017年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,453	6,759
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,169	△4,336
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,853	△4,280
現金および現金同等物に係る 換算差額	△947	248
現金および現金同等物の増減額 (△は減少)	△517	△1,609
現金および現金同等物の期首残高	19,312	17,196
現金および現金同等物の 四半期末残高	18,795	15,586

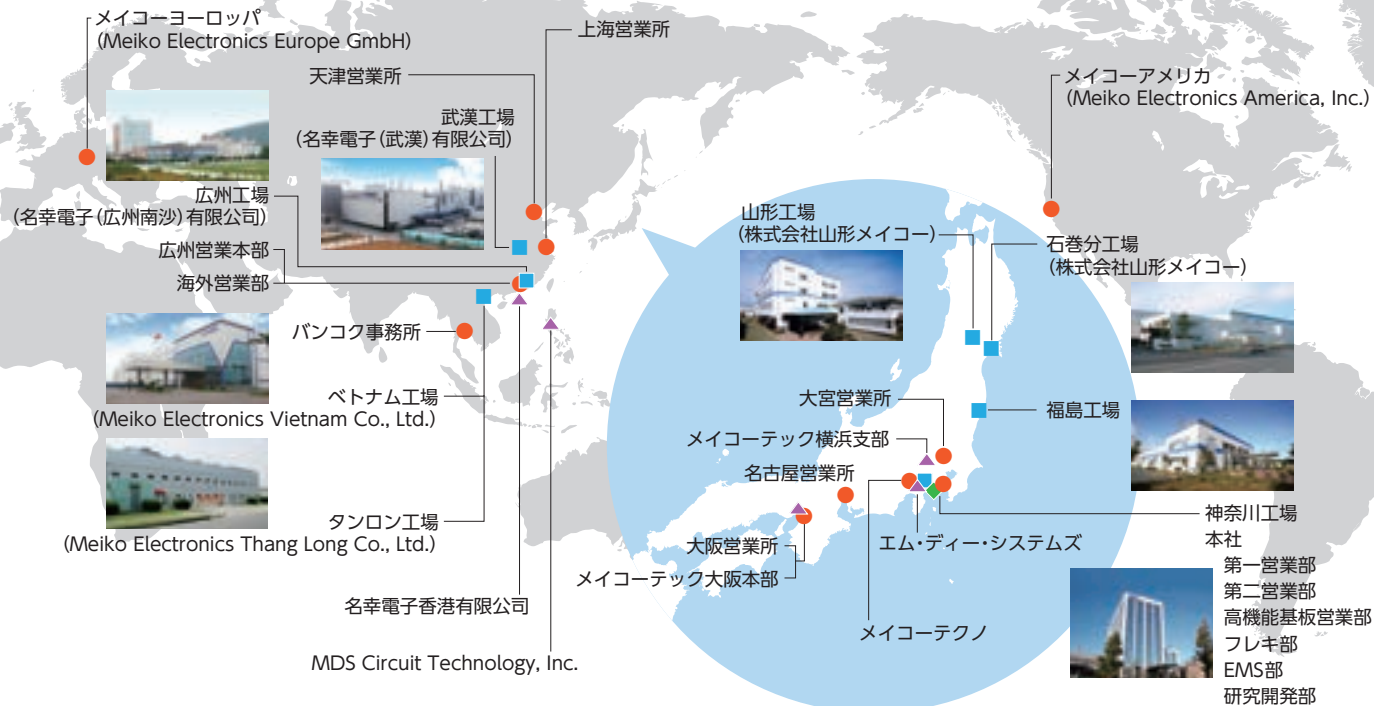
(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失3億8千3百万円)となりました。

● 連結キャッシュ・フロー計算書

営業活動によるキャッシュ・フローの増加は、67億5千9百万円(前年同期は34億5千3百万円の増加)となりました。投資活動による資金の減少は、43億3千6百万円(前年同期は11億6千9百万円の減少)となりました。この減少は、主に有形固定資産の取得による支出38億8千2百万円による資金の減少によるものであります。財務活動による資金の減少は、42億8千万円(前年同期は18億5千3百万円の減少)となりました。この減少は、主に短期借入金の純減額30億7千6百万円、長期借入金の返済による支出73億5千8百万円による資金の減少と、長期借入れによる収入72億7千6百万円による資金の増加によるものであります。

グローバルな顧客ニーズに応える メイコーの生産・販売体制

■ 生産拠点 ◆ 研究開発 ● 販売拠点 ▲ 関連会社



MANAGEMENT VOICE

VOL. 3

取締役専務執行役員
平山隆英

2017年度上期売上高500億円を達成し、通期1,000億円強と、2016年度実績950億円を上回る見込みです。今期の売上高増に対する対応は、海外中国・ベトナム2工場を中心に前期より展開した構造改革を推進し、その生産性、良品率を高度化することで、稼働力、生産力を高め、生産増量(売上高増)に対応してまいりました。そのなかで直近市場環境ですが、弊社の売上高約50%を占める自動車関連ビジネスは、昨年、自動走行運転、電動走行運転への業界動向が加速し、自動車台数増加以上に電装化率が高くなり、使用されるPCB基板は新規技術品を含め、更に増加の傾向です。

また弊社の売上高のもう一つの柱であるスマートフォンビジネスもグローバル成長率は多少鈍化しているものの、大市場の一つである新興国市場のまだ未開発なスマートフォン化率は、上昇の傾向にあり、当市場を含むPCB基板の増量も見込まれます。それらの需要増に対応し、弊社はベトナムハノイへの新棟PCB工場を計画することとし、生産量増強を目指します。ベトナム国は、親日的、また勤勉な人材に恵まれ、弊社発展にとって好環境にあります。弊社はPCB業界で更なる飛躍に向け邁進してまいります。皆様のご引き続きのご支援を賜ります様、宜しく願い申し上げます。



会社概要

商号	株式会社メイコー
設立	1975年11月25日
資本金	12,888百万円
従業員数	10,798名(連結) (国内766名)(海外10,032名)
主な事業内容	電子回路基板等の設計、製造販売およびこれらの付随業務の電子関連事業

役員

(2017年6月27日現在)

代表取締役社長執行役員	名屋 佑一郎
取締役専務執行役員	平山 隆英
取締役専務執行役員	篠崎 政邦
取締役常務執行役員	松田 孝広
取締役常務執行役員	和田 純也
取締役	申 允浩
取締役	中野 創
常勤監査役	伊豫本 齊
監査役	砂田 有史
監査役	原田 隆

関連会社

株式会社山形メイコー	電子回路基板の製造
株式会社メイコーテック	電子回路基板の販売
株式会社メイコーテクノ	電子関連事業
名幸電子(広州南沙)有限公司	電子回路基板の製造販売
名幸電子(武漢)有限公司	電子回路基板の製造販売
名幸電子香港有限公司	電子回路基板の販売
Meiko Electronics Vietnam Co., Ltd.	電子回路基板の製造販売
Meiko Electronics Thang Long Co., Ltd.	電子回路基板の製造
Meiko Electronics America, Inc.	電子回路基板の販売
Meiko Electronics Europe GmbH	電子回路基板の販売

株式情報

発行可能株式総数	(普通株式)	70,000,000株
	(A種優先株式)	50株
発行済株式の総数	(普通株式)	26,174,012株
	(自己株式 629,308株を除く)	
	(A種優先株式)	50株
株主数	(普通株式)	5,303名
	(A種優先株式)	1名

大株主

(普通株式)

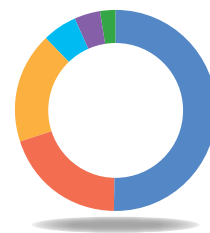
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
名屋 佑一郎	4,702	18.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,412	5.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	921	3.5
THE BANK OF NEW YORK MELLON (INTERNATIONAL) LIMITED 131800	622	2.4
名幸興産株式会社	608	2.3
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	565	2.2
有限会社ユーホー	521	2.0
BBH BOSTON CUSTODIAN FOR JAPAN EQUITY PR EMIUM FUND OF CREDIT SUISSE UNIVER620373	480	1.8
名屋 晴行	454	1.7
名屋 精一	445	1.7

※当社は、自己株式 629,308株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。
また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

(A種優先株式)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
地域中核企業活性化投資事業有限責任組合 無限責任組合員 REVIC パートナーズ株式会社	50	100.0

所有者別株式分布状況 (普通株式)



個人・その他	50.4%
外国法人等	19.8%
金融機関	17.7%
その他の法人	5.6%
金融商品取引業者	4.2%
自己名義	2.3%

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

上場証券取引所 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)

定時株主総会 毎年6月開催

公告の方法 電子公告により当社ウェブサイトに掲載
<http://www.meiko-elec.com/ir/pa.shtml>
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載

基準日 期末配当金 毎年3月31日
中間配当金 毎年9月30日

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
および特別口座 三井住友信託銀行株式会社
の口座管理機関

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
事務取扱場所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎ 0120-782-031

株式に関するお問合せ

- 住所変更、配当金受取り方法の変更等のお手続きは、お取引の証券会社にお問合せください。
- 証券会社の口座をご利用でない株主様、未払配当金のお手続きは、左記三井住友信託銀行証券代行部にお問合せください。

ホームページのご案内



TOPページ

☎ 当社ホームページでは最新のIR情報、ニュースリリースの他、製品紹介やCSR情報もご覧いただけます。当社ホームページもご活用ください。

マイコー

検索

<http://www.meiko-elec.com/>

マイナンバー制度に関するお手続き

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係の手続きで必要となります。このため、株主様からお取引の証券会社等へマイナンバーをお届いただく必要がございます。

【株式関係業務におけるマイナンバーの利用】

法令に定められたとおり、支払調書には株主様のマイナンバーを記載し、税務署へ提出いたします。

主な支払調書

- 配当金に関する支払調書
- 単元未満株式の買取請求など株式の譲渡取引に関する支払調書

マイナンバーのお届出に関するお問合せ

- **証券口座にて株式を管理されている株主様**
お取引の証券会社までお問い合わせください。
- **証券会社とのお取引がない株主様**
上記三井住友信託銀行証券代行部にお問い合わせください。



株式会社 **マイコー**

本社 〒252-1104 神奈川県綾瀬市大上5-14-15
TEL : 0467 (76) 6001 (大代表)

ホームページ <http://www.meiko-elec.com/>

見直しに関する注意事項

本報告書に記載されている情報につきましては、当社の計画、業績など将来の見直しに関する記述が含まれており、これらの記述は、その時点で入手可能な情報および当社が合理的であると判断する一定の前提条件に基づいています。実際の業績は、さまざまな要素により、これらと異なる結果となり得ることをご承知おきください。



この冊子は環境保全のため、植物油インキとFSC®認証紙を使用しています。見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。